

顧客のWeb領域における課題を総合的に解決する

マーケティングDX事業、不動産DX事業を展開する。マーケティングDX事業で個社別の集客に関する課題を解消、業界の集客課題の特定を行い、解消のための集客ノウハウを蓄積させている。マーケティングで培ったノウハウや課題意識を活かし、不動産DX事業において解体の窓口を運営している。各事業の売上高は2023年2月期でマーケティングDX事業27.4億円、不動産DX事業0.7億円。公開規模は5～6億円となる見込み。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	11月2日
ブックビルディング期間	11月7日～11月13日
公開価格決定	11月14日
申込期間	11月15日～11月20日
払込日	11月21日
上場日	11月22日

類似会社3社	
WACUL<4173>	20.2倍
オーケストラHD<6533>	13.5倍(連)
Macbee Planet<7095>	28.3倍(連)

(PERは11月1日終値の会社側予想ベース)

バリュークリエーション

9238・100株

11月22日

東証グロース上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純損益	伸び率
2020/2	1,667	—	50	—	35	—
2021/2	2,069	24.1%	4	-90.5%	▲ 15	—
2022/2	2,438	17.8%	28	489.2%	16	—
2023/2	2,823	15.8%	121	328.2%	86	416.2%
2024/2予	3,027	7.2%	148	22.0%	95	10.4%
2023/8 2Q	1,468	—	118	—	76	—
予想EPS/配当	単独：85.97円/12.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2024年2月期の業績は、売上高が前期比7.2%増の30.2億円、経常利益が同22.0%増の1.4億円と増収増益の見通しとなっている。

国内インターネット広告市場が拡大傾向にあるなか、同社では主力事業であるマーケティングDX事業を中心に提供サービスの品質向上に取り組み、提供サービスのクロスセルやアップセルの促進による顧客との取引拡大に注力している。第2四半期累計期間(2023年3月～8月)における顧客の継続率は約97%となり目標とする水準を維持できている。

主力のマーケティングDX事業は、運用型広告を中心とするプロモーション手法を通じ、広告効果向上のための課題抽出、広告の運用までを一貫して実施している。既存顧客からの受注増及び新規顧客の獲得もあり堅調に推移している。不動産DX事業は、DXで解体業界に新たな価値を届けるべく「解体の窓口」を運営している。2023年8月時点でユーザー申込累計件数が1.9万件を突破し、認知度は継続して高まっているもよう。一方で顧客獲得のための先行投資費用が増加している。

なお、通期計画に対する第2四半期末時点の進捗率は、売上高14.6億円で48.5%、経常利益1.1億円で79.8%となっている。

バリュートクリエーション

9238・100株

11月22日

東証グロース上場

基本概要

所在地	東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト4階
代表者名（生年月日）	代表取締役社長 新谷 晃人（昭和57年10月4日生）
設立	平成20年4月1日
資本金	3400万円（令和5年10月19日現在）
従業員数	44人（令和5年9月30日現在）
発行済株式数（上場時）	1,105,000株（予定）
公開株式数	公募 105,000 株 売出 198,000 株 （オーバーアロットメントによる売出45,400株）
想定公開規模	5.9億円～6.6億円（O A 含む）
事業内容	マーケティングDX事業、不動産DX事業(住宅解体のマッチングプラットフォームの運営)

売上高構成比率（2023/2期 実績）

品目	金額	比率
マーケティングDX事業	2,747 百万円	97.3 %
不動産DX事業	76 百万円	2.7 %
その他	- 百万円	- %
合計	2,823 百万円	100.0 %

幹事証券団（予定）

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定
幹事証券	水戸証券(株)	未定	未定
幹事証券	むさし証券(株)	未定	未定

その他情報

手取金の使途	(1)設備資金、(2)借入金返済、(3)採用費及び人件費として充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分（推定）	-社 -株（売出し・保有期間などの制限があるもの以外）	
直近有償第三者割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
合同会社ひまわり	57.18%	180日間
新谷 晃人（社長）	22.47%	180日間
大坂谷 優介	3.01%	
（株）エアトリ	2.01%	180日間
乗富 健矢	1.90%	
和田 晃一	1.67%	
田中 佑弥	1.56%	
西田 憲司	1.50%	180日間
かっこ（株）	1.00%	180日間
（株）アンビション・ベンチャーズ	1.00%	180日間

■ 銘柄紹介

同社は顧客のWeb領域における課題を総合的に解決する「マーケティングDX事業」と不動産領域における課題を総合的に解決する「不動産DX事業」を営んでいる。

(1) マーケティングDX事業

運用型広告（インターネットのユーザーに対し、リアルタイムに入札額やクリエイティブ、ターゲット等を変更・改善しながら配信する広告）を中心とするプロモーション手法を通じ、顧客のWebサイトへの集客を適切に行うための課題抽出、戦略立案から広告の運用までを一貫して実施しており、広告の出稿量に比例した報酬を得ている。顧客のマーケティング戦略に応じて複数種類の広告手法・プラットフォームを柔軟に組み合わせ、プロモーションを設計・運用している。レガシー業界（2020年時点でDXに取り組みがない企業数が全体の75%以上の業界を取り組みが遅れている業界）が半数を占めること、業界の集客課題の特定／検証サイクル、DXツール「Vasta」を利用した支援の3点を特徴としている。Vastaは運用している広告のレポートを自動で生成するサービス。Meta広告の配信結果レポート（広告費、クリック数、獲得数など）をワンクリックで生成可能となっており、広告の分析をすばやく提供できるため顧客の満足度に繋がっている。2022年3月から2023年2月までの月平均継続率は約97%となっている。

また、「人生に役立つ」情報を網羅する自社サイト“Mola”を運営している。Molaでは、ビジネス、デジタル、お金、恋愛、旅行、グルメ、スポーツ・レジャー、エンタメ、ヘルスケア、ビューティ、暮らし、ファッションの12カテゴリに関して、人生に役立つ情報を網羅（モーラ）し、Molaの記事を通じて、より多くの人々の人生が豊かになることを目指している。

(2)不動産DX事業

DXで解体業界に新たな価値を届けるべく「解体の窓口」を運営している。「解体の窓口」という自社メディアは、業者との直接のやりとりが不要、見積もり比較から解体後の土地の売却まですべてオンラインで完結できるサイト。具体的には所有する物件を解体したいと考えているユーザーと、ユーザーを探している解体業者をマッチングさせ、物件情報と写真をもとに、全国の約1500社（2023年9月時点）の解体業者の中から解体費用の見積もり入札が届く、「逆オークション」を採用している。通常のオークションではオークションが進むにつれて値段が上がっていくが、解体業者が他社より安値で見積もりを提示する仕組みである点が通常のオークションと異なる。2023年9月時点でマッチング希望者数が2万人を突破し、サービス開始から順調に推移している。

解体業者を探す際には時間的・金銭的コストやユーザーの知識不足がトラブルの発生要因ともなっていたが、解体の窓口を利用することで複数業者と個別の電話対応をしなくて済み、同条件で競われた見積もりと最安値を手間なくオンラインで入手することが可能となる。さらに同社のコンシェルジュがユーザーと解体業者の間に入って対応を進めることで、解体の知識がないユーザーでも安心してサービス利用ができ、解体業者は顧客とのやり取りに関するリソースを有効活用できる仕組みとなっている。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp